

行為規制見直しシステム共通化検討

アンケート調査結果踏まえて

先物協会 新体制下の運営の方向

先物協会は7月21日の理事会で、4月の経営者アンケート調査の結果を踏まえてまとめた「新体制における協会運営の方向」を了承した。「方向」の内容は大きく分けると、(1)協会運営の方針(2)常設委員会の運営(3)先物振興協会の位置付けに分かれる。

4月の商品取引員経営者アンケート調査の結果では、会員の希望の多い協会取組課題は、以下のようになっている。

- 【短期的取組】
① 行為規制の見直し 41社(56.2%)
② 証拠金制度の見直し 29社(39.7%)
③ 国民への啓蒙 20社(27.4%)
【中長期的取組】
① 国民への啓蒙 53社(72.6%)
② 取引所システムの共通化 28社(38.4%)
③ 業界ビジョンの検討 25社(34.2%)

この結果を踏まえた今後の協会の運営方針では、まず①営業行為規制の見直しを掲げた。

認識のギャップ是正

金融商品取引法の国会審議の際の「不招請勧誘の禁止」についての与野党を問わない導入必要論の中で、表立った見直し要請は困難になり、慎重な対応が必要となっている。現在、市場戦略会議の営業管理部会で検討を進め、日本商品先物取引協会、主務省と協議し、

など、取引所縦割り個別に取引システムの企画・検討が進展している。システム開発費用と取引員の対応システム経費が経営環境悪化の中で、取引員の重い負担となることに配慮されれば、取引所間連携の「取引所システムの共通化」プランが当然、検討されてよいはず。

そのためには各取引所の会員になっている協会自身身がまず各取引所で意見表明していくことが重要。

新業界ビジョンを

今後の経営環境次第では、得意分野への専門化や財務状況に対応した業態転換等の選択肢の多様化が求められる。そうしたことを可能にする制度検討に先立ち、近未来の想定しうる業界を展望し、共通認識としておく必要がある。

有効メッセージ探る

次に②国民への啓蒙については、会員の具体的提案、意見を吸い上げて取り組んでいく必要がある。現状の営業実態が変わらないことを前提とする広報・啓蒙は困難では、「業界は変わる」「業界を変える」という対外的に有効なメッセージはあのかか広報委員会が検討する。

取引所システム共通化を

③取引所システムの共通化については、東京穀物商品取引所や中部商品取引所において、取引システムの見直し・導入が検討され、東京工業品取引所は次世代構想に基づくシステムのバージョンアップを検討する

全国商品取引所出来高

7月、金、白金、粗糖が人気

上場42品目のうち7月の出来高が前年同月を上回っているのは5品目。うち前年同月と比べ2倍以上なのが金と白金、粗糖。金は出来高順位で4カ月連続でトップの座を占め、白金は前月の4位から2位に上がった。前年同月は8位にとどまっていた。前月2位だったゴムは4位に後退、前年同月比出来高は19%減。

7月の前年同月比は5%減で、1~7月の前年同期比は91.1%と漸増傾向。

商品別・取引所別出来高順位表(単位:枚・%、平成18年7月)

Table with 7 columns: 順位, 商品名, 取引所名, 出来高, 平成17年7月出来高, 前年同月比, 前年同月順位, 前年同月比順位の上/下. Lists various commodities like Gold, Silver, Soybeans, etc.

取引所別出来高(オプション取引除く) (単位:枚・%)

Table with 6 columns: 取引所, 平成18年7月(A), 前年同月計(B), (A)/(B), 平成18年1~7月(C), 前年同期累計(D), (C)/(D). Shows exchange-wise volume and ratios.

【(株)全国商品取引所連合会調べ】

一般投機に代替する投機玉を導入する選択肢があるのか、有効な市場の流動性確保策があるのか等を取引所経営問題として対応するのが適当。

先物取引を勧誘しようとしているのは金、大豆、ガソリンといった個別商品そのものではなく、価格変動のある商品について差金決済を利用して売買差益を得ようという構造の「金融商品(ゼロサム商品)である。営業する商品について、一般に分かりやすく、かつハイリスクである性質のネットミニングを開発できないだろうか等、業界ビジョンを見すえた検討を制度政策及び広報の両委員会において行

6カ月先までスケジューリング

常設委員会の運営については、定例化して6カ月程度先までスケジューリングする。総務委員会、広報委員会は3カ月ごとに開催、制度政策委員会は毎月第3水曜日に開催。市場戦略会議はテーマごとに開き、部会

JCCH

3カ月ぶりに前月比増

7月末の先物預託証拠金

全国6商品取引所の取引に關して日本商品清算機構へ預託される預託証拠金残高は、7月末現在で前月比5%増と3カ月ぶりに増加、600億円を超えた。これは、2005年11月0日と同水準。

月末の預託証拠金額残高の推移(単位:千円)

Table with 2 columns: 月末, 証拠金計. Shows data from 2005年7月 to 2006年7月.



立会風景

大阪商品取引所が関西商取引所に移転
7月18日、大阪商品取引所は関西商取引所(大阪府西區阿波座1-10-14)4階に事務所を移転し、同日より業務をはじめた。立会場は同ビル6階の旧大阪穀物取引所の立会場。システム売買となつて手振りがなくなったのが平成4年6月、平成7年1月の阪神淡路大震災で当時の神戸生絲取引所が短期間使用したことがあるが、14年ぶりのセリの声が吹き抜ける天井に明るく響きわたっている。

先物協会 常設委員会 委員名簿

先物協会は7月21日の理事会で正式に常設委員会の委員を決めた。このうち総務委で5名、制度政策委で4名、広報委で4名の計13名が新任の委員。平成18年7月21日

Table with 3 columns: 総務委員会, 制度政策委員会, 広報委員会. Lists names and titles of committee members.

◎は委員長、○は副委員長。■は新任。